



2026年7月10日

各位

会社名 株式会社識学
代表者名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合せ先 経理財務部長 宮下貴行
(TEL: 03-6821-7560)

2027年2月期通期連結業績予想の開示に関するお知らせ

当社は、前期(2026年2月期)の決算短信において「未定」としておりました2027年2月期(2026年3月1日~2027年2月28日)の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり開示いたします。

前期決算の公表時点(2026年4月)においては、当社の成長戦略の柱である長期保有型M&A(連続M&A)につき、対象会社が選定・交渉の段階にあり、当期中に連結の範囲に取り込むM&Aの件数・時期・規模が未確定であったこと、並びに福島スポーツエンタテインメント株式会社(以下「FSE」)の株式の一部譲渡(連結除外)の可否及び時期が未確定であったこと等により、これらが連結の売上高及び損益に重要な影響を及ぼすことから、合理的な業績予想の算定が困難でありました。その後、M&A3社(下記のとおり)の取得が確定し連結の範囲が定まったこと、及びFSEの連結除外が確定したことにより、合理的な算定が可能となりましたので、本日開催の取締役会における決議を経て開示するものです。

記

1. 2027年2月期通期連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

	売上高	調整後 EBITDA※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回開示予想 (B)	6,201	146	△200	△196	△50	△5.65
増減額(B-A)	—	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—	—

	売上高	調整後 EBITDA※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
(ご参考) 前期実績 (2026年2月期)	6,536	566	491	499	294	34.96

※ 「調整後 EBITDA」は、EBITDA（営業利益に減価償却費等を加算した金額）にM&A関連費用を加算した指標です（当期のM&A関連費用は256百万円）。

(注) 前期（2026年2月期）につきましては通期連結業績予想を「未定」としていたため、前回発表予想（A）並びに増減額及び増減率は記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式725,021株を2026年4月30日に処分したことを日数按分により反映した約9,019,814株）に基づき算定しております。

2. 業績予想数値の理由

(1) 売上高

連結売上高は6,201百万円（前期比5.1%減、335百万円の減収）を見込んでおります。開示済みのM&A3社（株式会社 storyteller、マッハ機器株式会社、ネクサスホールディングス株式会社）の連結取り込みは増収要因（当期の売上寄与は合計約1,170百万円）ではありますが、以下の減収要因を吸収するには至らず、全体では減収となる見込みです。

① ファンド事業において、前期は営業投資有価証券の売却に伴う売上高1,024百万円を計上しておりましたが、当期は同種の売却をほとんど見込んでおらず、ファンド事業の売上高は僅少にとどまる見込みであること。

② 2026年6月末のF S Eの株式の一部譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社への異動）に伴い、スポーツエンタテインメント事業の連結対象期間が前期の通期から当期は約4か月（2026年3月～6月）に短縮し、約8か月分の売上が減少すること。

なお、上記①の営業投資有価証券は、当社ファンド事業が事業目的で保有する資産であり、その売却高・売却損益はファンド事業の営業活動の成果として売上高（営業収益）に計上しております（非事業目的で保有する投資有価証券の売却益＝特別利益とは区分しております）。

(2) 営業利益、経常利益

営業損益は、前期の営業利益491百万円に対し、当期は営業損失200百万円（691百万円の減益）を見込んでおります。主な要因は次のとおりです。

① 前期はファンド事業において営業投資有価証券の売却益を計上しておりましたが、当期は同売却に係る売上・利益をほとんど見込んでいないこと（上記（1）①）。

② 組織コンサルティング事業において、「識学」ブランドの刷新（リブランディング）等に係

る一時的費用（約 20 百万円）を販売費及び一般管理費に計上すること。

- ③ 開示済みのM&A 3社（合計取得原価約 1,096 百万円）の取得費用及び第2四半期以降に予定しているM&Aに係る関連費用 256 百万円（仲介手数料、デューデリジェンス費用、登記費用等の取得関連費用であり、販売費及び一般管理費に計上する当期固有の一時的費用）。
- ④ 開示済みのM&A 3社の連結取り込みに伴い、売上原価及び販売費及び一般管理費が約 1,113 百万円増加すること（これに対応する売上高の増加約 1,173 百万円を伴うものであり、来期以降も継続的に発生いたします）。

経常損益につきましても上記を反映し、経常損失 196 百万円を見込んでおります。なお、M&A関連の一時費用等の影響を除いた収益力を示す参考指標として、当期の調整後 EBITDA（EBITDA にM&A 関連費用 256 百万円を加算した指標）は 146 百万円を見込んでおります。

（3）親会社株主に帰属する当期純利益

経常損失 196 百万円に対し、F S E の株式の一部譲渡に伴う関係会社株式売却益（特別利益）を織り込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純損失は 50 百万円（前期は 294 百万円の純利益）を見込んでおります（当該特別利益の金額は現在精査中です）。

なお、当期下期に予定しているM&Aについては、その取得に係る費用（取得関連費用）を本予想に含めておりますが、取得後の事業の業績（売上高・損益）は取得が未確定であるため織り込んでおりません。意向表明書（L O I）を受諾済みの1社を含む今後の追加のM&Aによる事業の業績も同様に織り込んでおりません。取得が確定した段階で、速やかに業績予想の修正の要否を判断いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上